

事務事業名	栃木県企業立地促進協議会参画事業				担当	産業環境部 企業誘致課 企業誘致係		
政策名	E	地域と産業が調和する活力あるまちづくり			電話番号	0285-83-8706		
施策名	3	工業の振興			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
基本事業名					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		
法令根拠						<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 10 年度～）		
予算科目	7.インターチェンジ周辺 開発事業特別会計	1.インターチェンジ周辺 開発事業費	1.インターチェンジ周辺 開発事業費	1.インターチェンジ周辺 開発事業費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
事業概要	県内工業団地の早期分譲に向けて、栃木県が中心となり、県企業局、県土地開発公社、工業団地を持つ市町村が会員となり、それら会員から分譲面積に応じ負担金を徴収し、会員相互の連携を密にしつつ、主に次の事業を行う。1)工業団地への企業誘導対策の検討、2)工業団地の造成及び産業基盤開発に関する調査研究、3)その他協議会の目的達成のために必要な事業。具体的には各種イベントでの「広報宣伝事業」、産業団地説明会などの「誘致活動事業」、産業団地マップ等の作成により「広報宣伝資料作成事業」を行う。会員数28団体。目的達成すれば、退会する。							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 24年度実績 1.広告宣伝事業：企業誘致フェア（東京ビックサイト）等への出展、 日刊工業新聞（全国版）への広告掲載。 2.誘致活動事業：企業訪問、企業誘致セミナーの開催（東京都内）、 DMの発送、研修会の開催。 25年度計画 24年度と同じ。	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移								
	名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)		
ア 負担金	千円	200	200	200	200	200			
イ 企業誘致セミナーの開催	回	0	2	2	2	2			
ウ 各種イベントへの参加回数	回	3	3	5	6	6			
エ 企業訪問回数	社	210	570	574	544	500			
オ									
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 新工場あるいは新事業所を建設する意向を持つ企業及び、それら企業から 土地の検索を依頼されている企業（国内外）	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移								
	名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)		
ア セミナーの参加人数	人	0	166	121	106	100			
イ イベントへの参加人数	人	162,197	165,799	209,851	215,325	200,000			
ウ アンケート回収数	枚	482	1,103	930	1,008	1,000			
エ									
オ									
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） より多くの立地を希望する企業や、立地情報が寄せられる銀行、大手建設会社へ、本市工業団地情報を発信することにより、本市への立地を促す。	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移								
	名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)		
ア 情報を伝えることができた企業数	社	482	1,269	1,051	1,114	1,000			
イ									
ウ									
エ									
オ									
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 第5工業団地、大和田産業団地に企業が新規に立地する。	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移								
	名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)		
ア 立地企業数	社	3	1	2	1	3			
イ									
ウ									
エ									
オ									
(2) 総事業費の推移		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	200	200	200	200	0
			事業費計(A)	千円	200	200	200	200	0
	人件費		正規職員従事人数	人	4	3	4	2	0
			延べ業務時間	時間	10	30	50	50	0
			人件費計(B)	千円	41	128	212	210	0
			トータルコスト(A)+(B)	千円	241	328	412	410	0

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	第5工業団地、大和田産業団地分譲に伴い、企業誘致を有利に進めるべく参加。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	サブプライム問題に端を発した世界同時不況（平成20年10月）に続く急激な為替変動やデフレの進行により、企業の国内設備投資意欲は減退している。北関東自動車道は全線開通（平成23年3月19日）したものの、東日本大震災（平成23年3月11日）や、それに続く原子力災害や電力値上げ等により、企業の国外進出が加速している。また、工業団地を分譲している県企業局や県土地開発公社、都市再生機構、さらにはそれらの工業団地の存在する市町村との企業誘致競争が激しく行われている。アベノミクスによる影響は、不明。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	議会から、早期売立に向け情報収集、PR活動を積極的に行うよう要望あり。

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 第5工業団地、大和田産業団地の企業誘致を推進することは必要不可欠であり、市の政策体系と結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 工業団地を分譲するための情報発信も当然に市が行うべきものである。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 企業誘致に結びつく企業が対象であり、対象・意図は適切である。
有効性 評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 参画事業である。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 参加せずに、本事業により行う説明会、広報活動、調査等を市単独で行うことは、多額の費用負担につながる。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？ ・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 本事業は、負担金を参加各団体に負担し、必要最小限の負担金である。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 必要最小限の人件費である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 本事業の参加負担金は、分譲面積の割合に応じた負担金である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							